

第6回函館市労働問題懇談会 記録

1 日 時 平成21年2月10日(火) 15:00～16:00

2 場 所 函館市役所8階第3会議室

3 出席者

(構成員) 函館公共職業安定所 雇用開発部長	西田 栄二
函館商工会議所 事務局長	酒井 康次
北海道中小企業家同友会函館支部 事務局長	伊藤 浩
(代理)連合北海道函館地区連合会 特別執行委員	山田 幸光
全労連・函館地方労働組合会議 事務局長	岩瀬 英雄
座長：函館市経済部労働政策室長	種田 貴司

(函館市) 函館市経済部長	備前 悟
函館市経済部労働政策室労働課主査	川嶋 千華子
函館市経済部労働政策室労働課主査	竹崎 太人

4 懇談内容

(1) 開 会

(2) 主催者挨拶 函館市経済部長 備前 悟

(3) 懇談会 テーマ：今後の市の取り組み

これまでの労働問題懇談会の概要

(市労働政策室：種田室長)

- ・ 最終回の今回は「今後の市の取り組み」をテーマとしているが、まず、これまで5回にわたり開催してきた懇談会の概要を簡単に振り返りたい。
- ・ 第1回目は、7月28日に労働問題の現状と市の取り組みをテーマとしたが、その中では、「サン・リフレは利用しづらい状況がある」や「労務状況調査で小規模事業所の状況も調べてはどうか」、「実施予定の労働者のアンケート調査について期待をしている」、「市の発注事業の中での人件費についてテーマとして取り上げられないか」、また、「労働者のスキルアップ講座の開設を検討してはどうか」などの意見を頂戴した。
- ・ 2回目は、8月26日に開催したが、雇用の確保拡大をテーマに、建設業、観光、流通、製造の各分野から企業経営者4名を招聘した。
「建設業は非常に厳しい」、「景気の拡大がなければ新規雇用は控えざるを得ない」、「アーク溶接や4級船舶免許の資格を所得させるなど多能工を養成している」、「営業職やホテルなどは求人に苦勞する。経理や事務での募集に殺到する傾向がある」、「学校の先生方も含めて事務職は楽で営業職は大変だ」という認識があるのではないかと、「接客で実力を発揮できるような教育を望む」、「3次産業の割合が高い産業構造を踏まえた職業教育をすべき」、「新卒よりも中途採用を求める傾向が強まってきている」、「若い社員は目標さえ与

えればしっかり働く。家庭教育や学校教育で不足している点を企業が教育を担っていかなければならないという責任もある」、「家庭教育で培われる常識と社会でのギャップにストレスを感じて早々に退職する若者もも多い」、「パートよりも社員のほうが目先の現金としての手取りが少ないと勘違いしており、企業側も説明責任がある」、「市内でもワーキングプアが多く、これを解決しなければならない。日雇いで苦しんでいる方もいる。自由競争の行き過ぎは労働者・企業双方によくない」といった意見を頂いた。

- ・ 3回目は、9月30日に開催し、新規学卒者の就職促進をテーマに、教育機関の就職担当者5人の先生方を招聘した。

高校の先生からは、「管内の就職状況が厳しいので、2年ほど前から道外でも仕事のある場所での就職を指導している」、「子離れできない親、親離れできない子が増えている」、「学校側の選考スケジュールを企業側が理解したうえで、早目の求人票提出を望む」、「できれば毎年、計画的に求人をして頂きたい」、「新規高卒者の就職面接会が今年度は1回しか開催できないようだが、是非2回開催して頂きたい」との意見があった。就職面接会については2回実施することとなった

また、高専・大学からは、「Uターン希望の卒業生への対応は、学校では立ち入りにくい部分があるので市に協力願いたい」、「大学生の就職活動は交通費を含めて30万円以上かかる状況である」、「求人内容で手当等の表示が不適切な企業もある。サービス残業・サービス前業がある企業は気をつけるよう指導している」、「インターンシップは就職のために非常に効果がある」、また、労働相談の現場からは、「労働関係の法令を認識していない相談者が多いので、学校での教育を望む」との声があった。

- ・ 第4回目は10月27日に開催し、労働条件の改善をテーマに、ダイエー、北乳、稜北病院の労働者の方々を招聘した。

労働相談の中では、「雇い止め、解雇の問題、賃金未払いなどが相談内容として多く、派遣切りのケースも出てきている。また、労働審判、小額裁判に移行するものもある。」、「セクハラ・パワハラも依然として多い」、「名ばかり管理職、名ばかり委託の相談もある」との意見があった。

また、労働者からは、「雇用期間のない社員をアルバイトに置き換えてきている。」、「企業に余裕がなくなってきたので賃金も上がらない」、「タクシー労働者は非常に苦しい状況で事故も多くなってきたので、規制緩和を解除してほしい」、「最低賃金は上がったが生計維持者としての収入にはならない。最賃さえ守ればいいということであれば生活保護に流れてしまう」、「労務状況調査の結果報告書を春闘の参考にできる2月に発行して欲しい」との意見があった。労務状況調査については、今年度はこれまでより1ヶ月半ほど早く発行し、本日の資料としてお配りしている。

- ・ 第5回目は12月2日に開催し、求職者・無業者に対する就業支援をテーマに、ジョブカフェと民生児童委員連合会、ほか求職者2名を招聘した。

状況報告の中では、「新入社員に朝の挨拶を指導したところ、親から抗議が来た」、「1週間ほどの長期出張に出したところ、休日はどうなっているんだ、という親からの苦情があった。本人ばかりではなく親のほうにも問題がある」、「土日が休日でない仕事をしたくない。販売の仕事は友達を失うからいやだ、という若者がいる」、「ニート・フリーターは34歳までと言われるが40歳代にも出てきてる。市内では生活保護世帯も多く、生活・経済問題からの自殺

者も増えているのではないか」、「ビジネスマナーやレクリエーションなどを取り入れ、仲間と悩みを共有しながら研修するような場、また、遺跡の発掘調査などを体験して働く喜びを感じられるような事業を興してはどうか」という意見があった。

求職者からは、「地元に戻って仕事を探しているが、自分に合った仕事がない。転職歴が多いことがネックで面接まで至らない」、「製造業などの仕事を経験したが、職歴が多いということではなかなか就職が決まらない。就職活動だけをしていると家に閉じこもりがちになるので、趣味などで外に出て多くの方と接触して仕事につながる可能性を模索している」という積極的な話もあった。

民生児童委員会からは、「地域との関わりを排除した50・60代の孤独死が増えている」、「民生委員に対する就職相談は多くない」との話があった。

商工会議所からは、ジョブカード事業を通じて採用促進を図りたいという話もあった。

- ・ 以上、5回の懇談会でいろいろな話を伺ったが、市の平成21年度事業については、こうした意見を踏まえて各種事業に取り組んでまいりたい。

平成20年度労働政策に関する主な施策

(市労働政策室：種田室長)

- ・ 平成20年度の函館市の取り組みについて振り返ると、雇用関係の向上促進を目的に今年度から労働問題懇談会を開催している。

- ・ 労務状況調査については30年以上継続しているが、今年度は、調査対象企業を500社から1,565社に拡大して実施し、このたびの調査結果の発行となった。回答企業は499社、回収率は31.9%であり、回答中の従業員構成比について、正規従業員が57.8%、残り42.2%が派遣社員を含めた非正規従業員という結果となり、昨年の調査結果で正規従業員が74.7%であったことから比べて大きく減少している。

これは、調査対象を増やしたことでこれまで回答を得られなかった中小・零細企業からの回答が増えたことにより、非正規従業員の回答数が増えたことなどが原因かもしれないが、正規従業員を増やしていくという労働政策室の目的に反して残念な結果となっている。

賃金の基本給については、全体の平均では、男性が239,332円、女性が196,624円であり、昨年度調査と比べて男性で2,000円、女性で4,000円ほど上がっている。

新規学卒者の初任給については、大卒が172,551円、短大・専門学校卒が155,046円、高卒が142,882円であり、いずれも昨年より上がっており、一概には言えないが正規従業員の待遇はある程度よくなっていると考えられる。

- ・ 労働者の実態調査については、今年度初めて実施した。市民アンケートという形で2,000名に調査票を送付し、現在までに610件の返送があり、回収率30.5%、3月中には集約をする予定である。
- ・ 雇用促進ガイドブックは、2,000部を作成し、市内企業に配布した。
- ・ 労働者ハンドブックは、13,000部を各家庭に配布する予定であり、現在作成中である。内容は、相談先、相談状況、就業規則、最低賃金、賃金の未払い、有給休暇、解雇、労働保険、雇用保険など、労働問題懇談会で伺った話

や労働相談が多い項目を重点的に掲載したい。

- ・ 雇用対策の推進については、高校生・若年者の就職促進から障害者の雇用促進、高齢者の雇用促進と、いずれも市役所だけではできないものではなく、ハローワークをはじめ、渡島支庁や商工会議所など関係団体とともに実施してきた。
- ・ 人材の確保育成では、IJUターン相談コーナーについては、今年度から無料職業相談事業の届出をして、市のウェブサイト上で正式に職業紹介を始めているほか、人材スカウト事業として昨年度までパッケージ事業で実施してきたUIターンフェアを、今年度は市が単独事業として10月に東京で実施した。
- ・ 技能労働者の育成では、ものづくり匠塾を昨年度から実施しているが、今年度は造園と表具をテーマに開催した。また、技能士フェアについては、今年度からは市の共催事業として各団体と事業を実施している。
- ・ また、既存事業のほかに、11月以降の急激な雇用関係の悪化に伴って12月26日以降にとった函館市における当面の雇用対策として、1つは、国や北海道の雇用対策をHPによって周知を図っていること、2つ目は、働く場所の確保として、1月19日から53名を市の臨時職員として採用したことと、冬期就労対策事業として道路や側溝の清掃活動を実施している。3つ目は、住まいの確保として、市営住宅の入居者を20戸分募集し、28件の相談に対して申し込みは4件、今日時点で3件の入居となっている。入居申込の締め切り期間は過ぎたが、3月末まで募集を継続する。
- ・ このほか、地域活性化・生活対策臨時交付金を活用した緊急の地域活性化対策として、国からの約9億円の交付金を財源に、公共事業の前倒し発注と、誘致企業に関する補助金の前倒し支払を、20日に開催する臨時議会に提案し、雇用の維持・確保を図ってまいりたい。

平成21年度労働関連予算の概要

- ・ 新年度予算の概要については、雇用環境向上促進費の中で、労働問題懇談会の開催、労働関係調査の実施、雇用促進ガイドブックの作成、労働者ハンドブックの作成などを予定しているほか、高校生向けに地域の企業を紹介する地元就職リードブックの作成と、企業採用担当者向け採用力アップ研修、子供の就職を考える親の就職活動セミナーの3本を新たな事業として取り組む予定である。
- ・ 雇用対策推進費としては、ほぼこれまで同様の事業を行い、函館市シルバー人材センターへの補助金が大半を占めている。
- ・ 地域求職者緊急雇用経費としては、4月から9月まで50人の市の臨時職員を採用する。
- ・ 労働福祉対策費としては、大半が勤労者融資対策貸付金として、労働者への生活資金等の貸付原資として北海道労働金庫へ預託する事業を継続しているほか、出稼労働者対策などを予定している。
- ・ 人材育成・確保関係経費としては、人材スカウト事業を引き続き実施するほか、新たな事業として、求職中の若者をものづくり職人に弟子入りさせる匠の弟子体験事業を実施する。
- ・ ほかに、職業訓練センター運営経費、勤労者総合福祉センター運営経費などをあわせ、労働費合計2億9,727万1千円を2月の市議会定例会に提案する予定となっている。

(商工会議所：酒井事務局長)

- ・ 予算の中で、子供の就職を考える親の就職活動セミナーについては、具体的にはどのような事業か。

(市労働政策室：種田室長)

- ・ 高校3年生の親を対象として、就職に対する動機付けを親からしてもらうような内容で講演会を予定している。

(商工会議所：酒井事務局長)

- ・ 就職してもすぐやめる子供が多いが、親が言って聞く子供の家庭は問題なく、効果が疑問である。実施しないよりはいい。

(市労働政策室：種田室長)

- ・ 確かに、こうしたセミナーに来る親はあまり心配ないとも考えられる。来てもらえない親の意識改革をどうするかということも一つの課題である。

(商工会議所：酒井事務局長)

- ・ 今の流行のモンスターペアレンツのようなものもある。

(同友会：伊藤事務局長)

- ・ 私は実施した方がいいと思うが、実施方法が難しい。母親たちがどういう意識で聞くか、という点も含めて工夫した方がいい。
- ・ また、資料中の勤労者融資対策貸付金というのはどのようなものか。

(市労働政策室：種田室長)

- ・ 労働金庫の勤労者向けの様々な貸付事業の原資として市が預託するもので、毎年4月1日に預け入れて3月31日に利息付きで返戻されている。

(同友会：伊藤事務局長)

- ・ なぜ労働金庫なのか。誰でも資金を借りられるのか。

(市労働政策室：種田室長)

- ・ 労働金庫は労働者向けに貸付業務を行っている。また、全道の市町村や北海道も同様の預託を行っている。借り入れは労働者であれば基本的に誰でも可能である。

(同友会：伊藤事務局長)

- ・ 地元の信金や金融機関では同様の事業は行っていないのか。

(市労働政策室：種田室長)

- ・ 勤労者に限ったものは労働金庫のみである。

平成21年度に予定する厚生労働省関連事業について

(市労働政策室：種田室長)

- ・ 現在、国の2次補正予算案が衆参を通り関連法案が審議されている段階だが、市町村が活用して雇用対策を行うことができる制度について説明する。
- ・ 「ふるさと雇用再生特別交付金」については、都道府県が都道府県労働局や労使団体等とともに地域基金事業協議会を立ち上げ、国が都道府県に交付金を交付するものであり、基金として82億円が北海道に積まれることとなる。
内容は、雇用創出を目的とした事業を実施し、6ヶ月以上、原則1年の雇用契約を締結をして、地域ブランドの商品開発販路拡大や高齢者への配食サービスなどの事業を3年間を限度に実施していくもので、事業終了後も引き続き雇用が継続されるような、長期の安定雇用を目指すものである。
- ・ 「緊急雇用創出事業」については、一時的な雇用機会の創出を目的とし、正規雇用现就くまでの間の生活を支える緊急的な対策ということで、厚生労働省から都道府県に交付金が交付される。
北海道は53億円の配分により基金を創設することとなるが、こちらも道が直接事業を実施するほか、市町村も民間企業への委託あるいは直接雇用もできる事業となっており、6ヶ月未満の雇用を創出する事業を3年間実施することとなる。これら2事業については、国の動向を見ながら準備を進めている段階である。
- ・ 「地域雇用創造推進事業」、いわゆるパッケージ事業については、平成19年度から開始された事業であり、函館市は平成21年度からこの事業に取り組むべく協議を進めているところである。
内容については、国が都道府県労働局を通じて、市町村や経済団体等で組織する地域雇用創造協議会に対して事業を委託する形となり、雇用拡大、人材育成、就職促進の3つのメニューの実施により、企業が少しでも雇用を拡大するための企業活動活発化のための支援や、求職者のスキルアップにより企業側が求める人材となるための研修やセミナーを開講する。また、就職促進のために企業と求職者をマッチングさせる、というような事業を実施し、求職者が少しでも就職しやすいよう支援するものである。
2月中には労働局に提案し、6～7月には採択が決定される予定であり、8月か9月くらいには当地域でもこの事業に手がけていけるよう進めているところである。
- ・ 「地域雇用創造実現事業」については、パッケージ事業に取り組む地域の協議会が、直接雇用あるいは委託により雇用を発生させ、新たに雇用を生み出すような製品開発や販路拡大などの事業を実施するものであり、こちらも2月末までに労働局に事業構想を提案し、採択を受けることとなる。

(市労働政策室：竹崎主査)

- ・ 地域雇用創造推進事業、パッケージ事業は厚生労働省委託事業であり、地域の雇用情勢が非常に悪化している地域において、協議会を立ち上げて雇用を生み出す事業を実施するものである。
- ・ 事業期間は平成21年度から23年度の3ヶ年であり、ものづくり分野、販売・サービス分野、観光・産業分野の3つの重点分野を設け、それぞれに関連する事業を実施していきたい。

- 事業内容は、企業向けの雇用拡大メニューとして、海外市場の販路拡大セミナー、IT活用商業活用形セミナー、商店街魅力向上セミナー、観光事業者に対する経営者指導セミナー、造船技術の技能高度化研修、プロジェクトマネージャー育成研修のほか、主に求職者向けの人材育成メニューとして、社会人基礎力向上セミナー、電話対応・接客サービス講座、クレーム対応研修講座、工業系ものづくり技能研修、食品衛生責任者養成セミナー、プログラマー育成研修、Webマスター養成研修、また、懇談会の中でも議論になった営業職研修講座、外国人観光客サポートガイド養成講座、地域限定通訳案内士養成講座、宿泊施設即戦力育成講座、イベントコーディネーター育成講座、地域観光マネージャー養成講座というメニューを設けている。
 このほか、就職促進メニューとして、求人企業とそれから求職者を就職マッチングで繋げる函館地域合同企業説明会と、UIターンフェア合同企業説明会を東京と札幌で開催する計画である。
- これらを3年間かけて実施することになるが、3年間での総事業参加者数は2,125人を目指しており、最終的な雇用創出目標としては3カ年で300人を予定している。
- 地域雇用創造実現事業はパッケージ事業に付随する事業で、パッケージ事業実施地域において、地域経済・産業の活性化に効果があり、かつ直接雇用を生み出す事業に取り組むものであり、パッケージ事業の重点分野に関連する事業で人件費割合が1/2以上であるという要件で事業を行うこととなる。こちらも地域雇用創造促進協議会の受託事業ということになるが、今回は2種類の事業を予定している。
 1つはIT活用レベル向上による地域ポータルサイトの構築事業で、中小企業がなかなか手を出せないポータルサイトへの参加を呼びかけるものであり、もう1つが着地型地域観光コンシェルジュ創出事業であるが、いずれも雇用を創出するもので、3年間の継続により一定の事業成果を得て、事業の終了後に民間事業者等にこの事業を継承する予定である。

(市労働政策室：種田室長)

- 以上、パッケージと実現事業について説明したが、平成21年度は当初予算に加えてふるさと雇用と緊急雇用を市の予算として議会に追加提案し、パッケージ事業と実現事業については採択次第だが、夏秋くらいから始めていきたいと考えている。

(同友会：伊藤事務局長)

- パッケージ事業の雇用創出目標が3年間で300人となった根拠は何か。

(市労働政策室：種田室長)

- 実施するそれぞれのメニューへの参加者の累計参加者数が2,125人となるのだが、事業に参加する求職者のうち、10%以上は事業参加をきっかけとして就職していただきたいと考えている。

(同友会：伊藤事務局長)

- 事業の案内方法はどのように考えているか。

(市労働政策室：種田室長)

- ・ 新聞広告などを活用するほか，ハローワークの協力をいただくなどを予定している。

(連合北海道：山田特別執行委員)

- ・ 厚生省から選抜され，委託を受けないと事業はできないのか。

(市労働政策室：種田室長)

- ・ そのとおり。現在厚生労働省において募集をしており，全国から事業構想の提案がある。

平成19年度からいわゆる新パッケージ事業が始まっており，平成19年度では道内の主だった都市は採択されているのだが，当市も事前に労働局と協議を重ねてはいるが100%採択されるというものではない。

(同友会：伊藤事務局長)

- ・ 人材育成メニューで勉強した人材の就職の受け皿作りのメニューとして雇用拡大メニューと就職促進メニューがあるということか。

(市労働政策室：種田室長)

- ・ そのとおり。雇用拡大メニューは企業向けに，少しでも人を雇ってもらえるよう経営の改善や拡大を図るためのものである。そうした企業と求職者をマッチングさせるための就職促進メニューである。

(同友会：伊藤事務局長)

- ・ 企業と求職者が互いに病院の処方箋のようなやり取りができればいいのではないか。求職者はこれだけ勉強しました，こういうところで働きたい，という情報があり，個人情報に触れない限りでやり取りできるようなお見合いの場面があるようになればよい。

(市労働政策室：種田室長)

- ・ 協議会として行う事業としては，就職面接会はできないので，求職者と求人企業に対する場の提供としての企業説明会が限界とは思う。

(同友会：伊藤事務局長)

- ・ 協議会に公立はこだて未来大学が入っているのは公立だからか。

(市労働政策室：種田室長)

- ・ 平成17年度から19年度まで取り組んだ前のパッケージ事業を実施した際の協議会には，商業系の販売促進の人材づくりをメニューとしていたため函館大学が入っていたが，今回は，IT系の事業を多く取り入れていることから，未来大学に協力いただくこととなった。
- ・ ちなみに前はポリテクセンターに協力していただいていたが，今回は観光分野が多いので観光コンベンション協会にお願いしている。

(同友会：伊藤事務局長)

- ・ 連合が入っているのはなぜか。

(市労働政策室：種田室長)

- ・ 前回も連合に協力いただいているが、失業者の雇用促進というのが大きなテーマであり、労働者が失業状態から雇用に繋がっていくような事業としてのお手伝いをいただきたいということで参画をお願いした。

(同友会：伊藤事務局長)

- ・ 宣伝媒体使う時には、できるだけ地元の広報機関を使うように配慮していただきたい。

(市労働政策室：種田室長)

- ・ 函館新聞社やFMいるか、青いポストなど地元の広報機関が色々あるので使わせて頂きたい。

今後の予定について

(市労働政策室：種田室長)

- ・ 平成21年度予算でも説明したが、この労働問題懇談会は継続実施させていただきたいと思っている。
- ・ 懇談会については、今年一年間、試行錯誤でやってみようということから始まって何とか今日に至ったが、来年以降の開催について、開催方法やテーマなど進め方についてご提案をいただきたい。

(函労会議：岩瀬事務局長)

- ・ これまでの6回の懇談会は非常に勉強になった。
- ・ この3月には大規模なリストラが全国的に発生することとなると思うが、そうなれば、名古屋や東京などから職を失って多くの方が函館に戻ってくる事態になり、雇用環境がますます厳しくなると思う。先ほど説明のあったふるさと雇用再生などが救済策として機能するのかもしれないが、そういう意味では懇談会も引き続き実施したほうがよい。

(同友会：伊藤事務局長)

- ・ 連合や函労など普段なかなか会うことができない方々からお話を伺うことができ、非常に勉強になりました。何らかの形で繋がりたいと思う。
- ・ 地元の企業や、地元で働くことを認識、勉強する場が学校教育の場ではないとすれば、こうした機会を作っていくことも意義があると思う。
直接雇用の話ではないが、最近面白いのは第1次産業だと思う。例えば農産物や水産物を直接素材として売るということではなく、食品メーカーや工業技術センター、調理師専門学校などを通じて加工し販売するような仕組みを研究し作り上げるような、夢を語るようなことを意見交換できる場が必要となってくると思う。

(市労働政策室：種田室長)

- ・メンバー構成の問題もあるが、この1年間やってきたことと同じことを繰り返しても意味がない部分もある。

今後、皆さんからもご意見を伺いながら、21年度以降どういう形でこのような場を持つことができるか考えていきたい。

今年度6回にわたり懇談会を開催させていただき、ありがとうございました。

厳しい情勢が続く中ではあるが、私どもとしてもできる限りの努力をしていきたいと考えているので、これからもよろしくお願いしたい。

以 上